

半 期 報 告 書

(第24期中) 自 平成20年 3 月 1 日
至 平成20年 8 月31日

株式会社 **メディカル一光**

(E03443)

第24期中（自平成20年3月1日 至平成20年8月31日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **メディカル一光**

目 次

	頁
第24期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	14
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【中間連結財務諸表等】	16
2 【中間財務諸表等】	44
第6 【提出会社の参考情報】	62
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	63
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成20年11月21日

【中間会計期間】 第24期中(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

【会社名】 株式会社メディカルー光

【英訳名】 Medical Ikkou Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 南 野 利 久

【本店の所在の場所】 三重県津市藤方501番地の62

【電話番号】 059(226)1193(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務取締役管理本部長兼経理財務部長
西 井 文 平

【最寄りの連絡場所】 三重県津市藤方501番地の62

【電話番号】 059(226)1193(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務取締役管理本部長兼経理財務部長
西 井 文 平

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所

(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第22期中	第23期中	第24期中	第22期	第23期
会計期間	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成19年 3月1日 至 平成19年 8月31日	自 平成20年 3月1日 至 平成20年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成19年 2月28日	自 平成19年 3月1日 至 平成20年 2月29日
売上高 (千円)	5,926,621	7,003,556	7,937,118	12,362,406	14,662,551
経常利益 (千円)	150,798	234,926	258,502	395,692	639,716
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (千円)	△11,134	110,477	120,260	46,335	289,453
純資産額 (千円)	2,107,027	2,535,520	2,751,582	2,093,470	2,721,779
総資産額 (千円)	8,208,947	9,988,270	10,125,784	8,380,012	10,345,496
1株当たり純資産額 (円)	234,897.14	254,111.09	279,746.13	238,490.60	272,778.08
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間純損失 (△) (円)	△1,240.67	11,602.99	12,112.78	5,194.64	29,692.17
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.7	25.4	27.2	25.0	26.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	259,906	△34,598	179,623	515,209	350,644
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△898,927	△951,319	△102,373	△1,215,381	△927,900
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,042,953	1,223,532	△388,822	1,033,011	1,327,544
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,189,744	1,356,267	1,557,368	1,118,652	1,868,940
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	364 (84)	418 (88)	445 (100)	366 (85)	415 (93)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であり、()内に臨時雇用者数(契約社員、パート社員、派遣社員を含む)(1日8時間換算)を外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第22期中	第23期中	第24期中	第22期	第23期
会計期間	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成19年 3月1日 至 平成19年 8月31日	自 平成20年 3月1日 至 平成20年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成19年 2月28日	自 平成19年 3月1日 至 平成20年 2月29日
売上高 (千円)	5,341,166	5,948,615	6,265,143	10,993,124	11,948,982
経常利益 (千円)	106,919	158,043	124,567	343,550	475,377
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (千円)	△30,184	77,296	63,281	53,077	243,923
資本金 (千円)	737,000	917,000	917,000	737,000	917,000
発行済株式総数 (株)	8,975	10,175	10,175	8,975	10,175
純資産額 (千円)	2,088,777	2,510,798	2,656,473	2,101,013	2,683,677
総資産額 (千円)	7,848,133	8,341,417	8,246,114	8,010,931	8,569,698
1株当たり純資産額 (円)	232,862.63	251,633.41	270,076.57	239,349.94	268,959.44
1株当たり 中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (円)	△3,363.32	8,118.07	6,373.83	5,950.56	25,021.67
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	3,600	4,000
自己資本比率 (%)	26.6	30.1	32.2	26.2	31.3
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	332 (82)	339 (80)	352 (90)	336 (82)	331 (83)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であり、()内に臨時雇用者数(契約社員、パート社員、派遣社員を含む)(1日8時間換算)を外数で記載しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
調剤薬局事業	363 (92)
不動産事業	1 (—)
医薬品卸事業	12 (1)
介護事業	39 (2)
全社（共通）	30 (4)
合計	445(100)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、()内に臨時雇用者数(契約社員、パート社員、派遣社員を含む)(1日8時間換算)を外数で記載しております。

2 全社（共通）は、特定のセグメントに区分できない総務及び経理等の管理部門に所属している従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年8月31日現在

従業員数(名)	352 (90)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、()内に臨時雇用者数(契約社員、パート社員、派遣社員を含む)(1日8時間換算)を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、米国発の金融不安を背景に海外経済が減速し国内企業の輸出が鈍化するとともに、急激な原燃料価格等の高騰により企業収益に影響を与えました。また、個人消費は景気の停滞で所得が伸び悩む一方、生活必需品の値上げが進み消費者の景況感が一段と悪化し、先行きの不透明感を一層強めながら推移してまいりました。

当社の主力とする調剤薬局業界におきましては、医療費の抑制を目的とした医療制度改革が推進されており、長期投薬の増加やジェネリック医薬品の使用促進が進められる中で、薬局調剤医療費の伸び率は鈍化傾向にあり、業界を取り巻く経営環境は更に厳しさを増すことが予想されます。

このような経営環境の中で当社は、コア事業である調剤薬局事業の拡大が図れたことに加え、医薬品卸事業、介護事業、不動産事業とも業績が堅調に推移しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高 7,937百万円(前年同期比13.3%増)、営業利益318百万円(前年同期比11.3%増)、経常利益258百万円(前年同期比10.0%増)、中間純利益は120百万円(前年同期比8.9%増)となり、増収増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(調剤薬局事業)

調剤薬局事業におきましては、新規店舗の売上高に加え、調剤子会社及び既存店が順調に推移したことから、売上高7,426百万円(前年同期比13.6%増)、営業利益462百万円(前年同期比2.6%増)となりました。

(医薬品卸事業)

医薬品卸事業におきましては、薬価改定の影響により、売上高273百万円(前年同期比2.5%減)、営業利益11百万円(前年同期比23.3%減)となりました。

(介護事業)

介護事業におきましては、子会社の株式会社ヘルスケア一光にて、運営を開始した有料老人ホーム2施設が計画どおり推移した結果、売上高136百万円(前年同期比61.2%増)、営業利益11百万円となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、不動産取得税7百万円の支出により、売上高101百万円(前年同期比1.8%増)、営業利益51百万円(前年同期比18.5%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比べて311百万円減少し1,557百万円となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローが179百万円増加したこと、投資活動による支出が102百万円あったこと、財務活動によるキャッシュ・フローが388百万円減少したことによるものです。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は179百万円（前年同期比214百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益255百万円（前年同期比20百万円の増加）と法人税等の支払額190百万円の他に、売上債権111百万円の増加及び、減価償却費・のれん償却額124百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動により使用した資金は102百万円（前年同期比848百万円の減少）となりました。これは主に、薬局店舗（新規薬局含む）と介護事業への投資のため、有形固定資産の取得による支出106百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果支出した資金は388百万円（前年同期は1,223百万円の収入）となりました。これは主に、社債の償還による支出500百万円と長期借入金の純増減額192百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 調剤実績

当中間連結会計期間の処方箋応需枚数の地区別実績を示すと、次のとおりであります。

地区	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日) (枚)	前年同期比(%)
三重県	328,417	99.9
大阪府	98,311	99.5
京都府	100,283	96.4
山梨県	61,610	561.7
神奈川県	64,893	98.6
その他	161,812	96.1
合計	815,326	105.0

(2) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日) (千円)	前年同期比(%)
調剤薬局事業	薬剤料	5,771,233	114.8
	技術料等	1,654,979	109.6
小計		7,426,213	113.6
医薬品卸事業		273,318	97.5
介護事業		136,309	161.2
不動産事業		101,276	101.8
合計		7,937,118	113.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 調剤薬局事業の地区別販売実績

当中間連結会計期間の調剤薬局事業の地区別販売実績を示すと、次のとおりであります。

地区	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日) (千円)	前年同期比(%)	当中間連結会計期間末 店舗数(店)
三重県	2,706,295	107.4	31
大阪府	1,133,090	105.5	9
京都府	976,038	100.3	8
山梨県	682,426	591.4	1
神奈川県	516,856	99.5	3
その他	1,411,505	105.4	18
合計	7,426,213	113.6	70

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行なわれておりません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等について完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名等	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資額(千円)	完了年月
提出会社	三重県 フラワー薬局新設店舗	調剤薬局事業	店舗設備	14,460	平成20年4月
(株)ヘルスケア 一光	島根県 有料老人ホーム 通所介護施設	介護事業	介護設備	10,857	平成20年7月

(注) 上記の金額には差入保証金を含んでおり、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画はありません。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000
計	30,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,175	10,175	ジャスダック 証券取引所	—
計	10,175	10,175	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年3月1日 ～平成20年8月31日	—	10,175	—	917,000	—	837,050

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成20年8月31日現在	
		所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
イオン株式会社	千葉県美浜区中瀬1丁目5-1	2,550	25.06
株式会社リオ	三重県津市観音寺町446番地の42	971	9.54
南野利久	三重県津市	906	8.90
ハウス食品株式会社	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5番7号	900	8.84
メディカルー光従業員持株会	三重県津市藤方501-62	458	4.50
菊川東	三重県伊勢市	400	3.93
沢井製薬株式会社	大阪市淀川区宮原5丁目2番30号	350	3.43
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ノーザン トラスト ガンジー ノン トリーティー クライア ンツ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	319	3.13
株式会社山陰合同銀行	島根県松江市魚町10番地	250	2.45
日本メディカルコンサルタント 株式会社	三重県津市上浜町6丁目16-7 アトレ津 ヒルズ604号	150	1.47
計	—	7,254	71.29

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式339株(3.33%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 339	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,836	9,836	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	10,175	—	—
総株主の議決権	—	9,836	—

【自己株式等】

平成20年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社メディカルー光	三重県津市藤方501番地の62	339	—	339	3.33
計	—	339	—	339	3.33

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	295,000	280,000	283,000	290,000	300,000	310,000
最低(円)	264,000	263,000	280,000	280,000	283,000	278,000

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)及び前中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)並びに当中間連結会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)及び当中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	1,467,246		1,564,392		1,889,536	
2 売掛金		1,779,343		1,872,607		1,761,145	
3 たな卸資産		601,513		630,750		632,162	
4 その他		128,530		132,787		116,928	
貸倒引当金		△600		△1,800		△1,700	
流動資産合計		3,976,033	39.8	4,198,737	41.5	4,398,073	42.5
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1 ※2	2,110,747		2,007,736		2,051,085	
(2) 土地	※2	1,671,126		1,691,198		1,671,126	
(3) その他	※1	132,557	3,914,431	202,931	3,901,866	130,389	3,852,600
2 無形固定資産							
(1) のれん		1,104,757		1,030,132		1,067,445	
(2) その他		72,730	1,177,487	78,608	1,108,741	81,333	1,148,779
3 投資その他の資産							
(1) 差入保証金		479,913		479,130		475,935	
(2) その他		440,404	920,317	437,308	916,439	470,108	946,043
固定資産合計			6,012,236		5,927,047		5,947,423
資産合計			9,988,270		10,125,784		10,345,496
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形		58,808		8,087		73,357		
2 買掛金	※2	2,131,152		2,137,884		2,080,043		
3 短期借入金		30,000		30,000		30,000		
4 1年内償還予定 社債		500,000		—		500,000		
5 1年内返済予定 長期借入金	※2	1,106,449		1,021,554		971,361		
6 賞与引当金		92,255		93,037		82,453		
7 その他		239,405		387,906		337,789		
流動負債合計		4,158,070	41.6	3,678,470	36.3	4,075,005	39.4	
II 固定負債								
1 長期借入金	※2	2,970,189		3,351,138		3,209,289		
2 退職給付引当金		165,859		188,454		179,695		
3 その他		158,629		156,138		159,727		
固定負債合計		3,294,678	33.0	3,695,731	36.5	3,548,711	34.3	
負債合計		7,452,749	74.6	7,374,202	72.8	7,623,717	73.7	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		917,000		917,000		917,000		
2 資本剰余金		837,050		837,050		837,050		
3 利益剰余金		835,594		1,094,919		1,014,571		
4 自己株式		△66,291		△107,243		△66,291		
株主資本合計		2,523,353	25.3	2,741,726	27.1	2,702,330	26.1	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		12,166		9,856		19,449		
評価・換算差額等 合計		12,166	0.1	9,856	0.1	19,449	0.2	
純資産合計		2,535,520	25.4	2,751,582	27.2	2,721,779	26.3	
負債純資産合計		9,988,270	100.0	10,125,784	100.0	10,345,496	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			7,003,556	100.0		7,937,118	100.0		14,662,551	100.0
売上原価			6,322,629	90.3		7,158,241	90.2		13,128,801	89.5
売上総利益			680,926	9.7		778,876	9.8		1,533,750	10.5
販売費及び一般管理費	1		394,892	5.6		460,542	5.8		821,628	5.6
営業利益			286,033	4.1		318,334	4.0		712,122	4.9
営業外収益										
1 受取利息		2,453			2,138		4,783			
2 受取配当金		511			659		1,350			
3 債務保証料		1,814			1,208		3,393			
4 その他		1,970	6,749	0.1	1,818	5,824	0.1	7,654	17,181	0.1
営業外費用										
1 支払利息		35,456			37,330		75,084			
2 持分法による 投資損失		14,085			20,424		2,805			
3 その他		8,314	57,856	0.8	7,901	65,656	0.8	11,697	89,587	0.6
経常利益			234,926	3.4		258,502	3.3		639,716	4.4
特別利益										
1 固定資産売却益	2	1,918					1,918			
2 その他			1,918	0.0			461	2,380		0.0
特別損失										
1 固定資産除却損	3				2,888		126			
2 減損損失	4						27,522			
3 賃借契約解約損		2,000					2,290			
4 その他		3	2,003	0.0	2,888	0.0	12,902	42,840		0.3
税金等調整前中間 (当期)純利益			234,841	3.4		255,613	3.2		599,256	4.1
法人税、住民税 及び事業税		120,500			141,491		326,250			
法人税等調整額		3,863	124,363	1.8	6,138	135,353	1.7	16,448	309,802	2.1
中間(当期)純利益			110,477	1.6		120,260	1.5		289,453	2.0

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年 2月28日残高(千円)	737,000	657,050	756,717	66,291	2,084,476	8,993	8,993	2,093,470
中間連結会計期間中の変動額								
第三者割当による新株式発行	180,000	180,000			360,000			360,000
平成19年 4月18日取締役会決議による剰余金の配当			31,600		31,600			31,600
中間純利益			110,477		110,477			110,477
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						3,173	3,173	3,173
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	180,000	180,000	78,876		438,876	3,173	3,173	442,049
平成19年 8月31日残高(千円)	917,000	837,050	835,594	66,291	2,523,353	12,166	12,166	2,535,520

当中間連結会計期間(自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年 2月29日残高(千円)	917,000	837,050	1,014,571	66,291	2,702,330	19,449	19,449	2,721,779
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当			39,912		39,912			39,912
中間純利益			120,260		120,260			120,260
自己株式の取得				40,952	40,952			40,952
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						9,593	9,593	9,593
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			80,348	40,952	39,396	9,593	9,593	29,803
平成20年 8月31日残高(千円)	917,000	837,050	1,094,919	107,243	2,741,726	9,856	9,856	2,751,582

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	737,000	657,050	756,717	66,291	2,084,476	8,993	8,993	2,093,470
連結会計年度中の変動額								
第三者割当増資による新株式発行	180,000	180,000			360,000			360,000
平成19年4月18日取締役会決議による剰余金の配当			31,600		31,600			31,600
当期純利益			289,453		289,453			289,453
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						10,456	10,456	10,456
連結会計年度中の変動額合計(千円)	180,000	180,000	257,853		617,853	10,456	10,456	628,309
平成20年2月29日残高(千円)	917,000	837,050	1,014,571	66,291	2,702,330	19,449	19,449	2,721,779

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	(自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日)	(自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		234,841	255,613	599,256
減価償却費		81,802	87,009	174,237
減損損失		—	—	27,522
のれん償却額		22,671	37,312	59,983
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		—	100	1,100
賞与引当金の増減額 (減少:△)		13,349	10,583	3,547
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		12,764	8,759	26,600
受取利息及び受取配当金		△2,964	△2,797	△6,133
支払利息		32,153	37,112	68,484
社債利息		3,303	218	6,600
持分法による投資損失		14,085	20,424	2,805
固定資産売却益		△1,918	—	△1,918
売上債権の増減額 (増加:△)		△167,948	△111,462	△149,750
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△24,033	1,412	△54,683
仕入債務の増減額 (減少:△)		△147,319	△7,428	△183,879
未払費用の増減額 (減少:△)		△5,815	44,378	△1,539
預り保証金の増減額 (減少:△)		29,992	△2,659	31,027
その他		9,589	28,916	57,458
小計		104,551	407,493	660,717
利息及び配当金の受取額		2,359	2,188	4,643
利息の支払額		△35,834	△39,118	△75,308
法人税等の支払額		△105,675	△190,940	△239,407
営業活動による キャッシュ・フロー		△34,598	179,623	350,644

		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	(自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日)	(自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅱ 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△102,300	△106,487	△145,277
無形固定資産の取得 による支出		△19,171	△267	△32,809
投資有価証券の取得 による支出		△75,430	—	△83,487
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得 による支出	※ 2	△299,783	—	△299,783
貸付による支出	※ 3	△401,500	—	△401,500
長期前払費用の取得 による支出		△1,914	△2,820	△8,898
差入保証金の預入 による支出		△49,444	△4,674	△54,943
差入保証金の返還 による収入		1,338	1,914	12,418
その他		△3,113	9,961	86,381
投資活動による キャッシュ・フロー		△951,319	△102,373	△927,900
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		1,460,000	700,000	2,210,000
長期借入金の返済 による支出		△484,738	△507,958	△1,130,726
社債の償還による支出		—	△500,000	—
第三者割当での株式発行 による収入		357,871	—	357,871
自己株式の取得 による支出		—	△40,952	—
配当金の支払額	※ 4	△109,600	△39,912	△109,600
財務活動による キャッシュ・フロー		1,223,532	△388,822	1,327,544
Ⅳ 現金及び現金同等物の 増減額(減少:△)		237,614	△311,572	750,288
Ⅴ 現金及び現金同等物の 期首残高		1,118,652	1,868,940	1,118,652
Ⅵ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※ 1	1,356,267	1,557,368	1,868,940

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 5社 連結子会社名 平安薬局(株) (有)メデコア (株)メディシンー光 (株)ヘルスケアー光 (株)山梨薬剤センター</p> <p>上記のうち、(株)山梨薬剤センターについては、当中間連結会計期間において新たに子会社となったため、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 5社 連結子会社名 平安薬局(株) (有)メデコア (株)メディシンー光 (株)ヘルスケアー光 (株)山梨薬剤センター</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 平安薬局(株) (有)メデコア (株)メディシンー光 (株)ヘルスケアー光 (株)山梨薬剤センター</p> <p>上記のうち、(株)山梨薬剤センターについては、当連結会計年度において新たに子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 (株)グローバル総合研究所</p> <p>(2) (株)グローバル総合研究所は、中間決算日が中間連結決算日と異なっており、同社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。 ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社の名称 (株)グローバル総合研究所</p> <p>(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 (株)グローバル総合研究所は、決算日が連結決算日と異なっており、同社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち(株)山梨薬剤センターの中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。 他の子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 全ての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 当連結会計年度において、(株)山梨薬剤センターの決算日を2月末日に変更したことにより、全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業組合への出資については、組合から入手可能な最近の中間決算報告書に基づいて評価しております。</p> <p>たな卸資産 商品 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価の無いもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業組合への出資については、組合から入手可能な最近の決算報告書に基づいて評価しております。</p> <p>たな卸資産 商品 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物及び鹿島病院に関する有形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>その他の有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～39年</p> <p>その他 3～6年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間連結会計期間から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益並びに税金等調整前中間純利益が、それぞれ744千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物及び鹿島病院に関する有形固定資産 同左</p> <p>その他の有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、取得価額の5%相当額まで減価償却が終了した翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益並びに税金等調整前中間純利益が、それぞれ1,217千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物及び鹿島病院に関する有形固定資産 同左</p> <p>その他の有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益並びに税金等調整前当期純利益が、それぞれ2,235千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生翌連結会計年度に一括して費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく平成18年9月30日現在の要支給額を計上しておりましたが、平成19年5月24日開催の第22回定時株主総会において、各役員の退任時に打ち切り支給する議案が承認可決されましたので、前連結会計年度末に計上しておりました「役員退職慰労引当金」の全額を、固定負債の「その他」(長期未払金)に振替えております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生翌連結会計年度に一括して費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく平成18年9月30日現在の要支給額を計上しておりましたが、平成19年5月24日開催の第22回定時株主総会において、各役員の退任時に打ち切り支給する議案が承認可決されましたので、前連結会計年度末に計上しておりました「役員退職慰労引当金」の全額を、固定負債の「その他」(長期未払金)に振り替えております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特 例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息 ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘ ッジを行っております。 有効性評価の方法 金利スワップについて特 例処理を採用しているため、有効性の評価を省略して おります。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事 項 消費税等の処理方法 税抜方式によっておりま す。 但し、固定資産に係る控 除対象外消費税等は投資そ の他の資産の「その他」に 計上し、5年間で均等償却 しております。</p>	<p>—————</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事 項 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特 例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息 ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘ ッジを行っております。 有効性評価の方法 金利スワップについて特 例処理を採用しているため、有効性の評価を省略して おります。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のため の重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
<p>5 のれんの償却に関する事項 のれんは、5年間～16年間で均 等償却しております。</p>	<p>5 のれんの償却に関する事項 同左</p>	<p>5 のれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>6 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 手許現金、随時引出可能な預金 及び容易に換金可能であり、かつ 価値の変動について僅少なリスク しか負わない取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来する短期投資 からなっております。</p>	<p>6 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間に無形固定資産に掲記しておりました「連結調整勘定」は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間に特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「賃借契約解約損」(前中間連結会計期間402千円)については、当中間連結会計期間において特別損失の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間に営業活動によるキャッシュ・フローに掲記しておりました「連結調整勘定償却額」は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度 (平成20年2月29日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,290,803千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,435,454千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,363,547千円
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 7,007千円 建物及び構築物 796,552 土地 1,118,805 計 1,922,364	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 7,024千円 建物及び構築物 768,303 土地 1,118,805 計 1,894,132	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 779,202千円 土地 1,118,805 定期預金 7,024 計 1,905,031
担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 18,000千円 長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む) 1,976,282 保証債務 3,150 計 1,997,432	担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 18,000千円 長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む) 2,087,922 保証債務 2,310 計 2,108,232	担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 18,000千円 長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む) 2,082,596 保証債務 2,730 計 2,103,326
3 偶発債務 下記の団体及び個人の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。 医療法人財団 公仁会 395,902千円 個人 3,150 計 399,052	3 偶発債務 下記の団体及び個人の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。 医療法人財団 公仁会 262,971千円 個人 2,310 計 265,281	3 偶発債務 下記の団体及び個人の金融機関からの借入に対して、次のとおり保証を行っております。 医療法人財団 公仁会 277,436千円 個人 2,730 計 280,166

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>85,568千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>93,893</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>22,671</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>7,391</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>3,164</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>264</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,904千円</td></tr> <tr><td>その他 (車両運搬具)</td><td>13</td></tr> </table>	役員報酬	85,568千円	給与手当	93,893	のれん償却額	22,671	賞与引当金繰入額	7,391	退職給付費用	3,164	貸倒引当金繰入額	264	建物及び構築物	1,904千円	その他 (車両運搬具)	13	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>94,406千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>98,194</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>37,312</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>9,354</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>2,794</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>368</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,407千円</td></tr> <tr><td>その他 (器具備品)</td><td>74</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>1,407</td></tr> </table>	役員報酬	94,406千円	給与手当	98,194	のれん償却額	37,312	賞与引当金繰入額	9,354	退職給付費用	2,794	貸倒引当金繰入額	368	建物及び構築物	1,407千円	その他 (器具備品)	74	撤去費用	1,407	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>184,931千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>189,332</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>59,983</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>9,068</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>6,047</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,600</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,904千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>13</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>器具備品</td><td>126千円</td></tr> </table> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県 2件</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>27,522</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として主に店舗を基本単位とし、不動産事業に係る資産及び遊休資産については個別物件を基本単位としてグループ化しております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額27,522千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物25,822千円、その他1,700千円であります。</p> <p>なお、資産の回収可能価額は使用価値により測定しております。</p>	役員報酬	184,931千円	給料手当	189,332	のれん償却額	59,983	賞与引当金繰入額	9,068	退職給付費用	6,047	貸倒引当金繰入額	1,600	建物及び構築物	1,904千円	車両運搬具	13	器具備品	126千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	三重県 2件	店舗	建物等	27,522
役員報酬	85,568千円																																																													
給与手当	93,893																																																													
のれん償却額	22,671																																																													
賞与引当金繰入額	7,391																																																													
退職給付費用	3,164																																																													
貸倒引当金繰入額	264																																																													
建物及び構築物	1,904千円																																																													
その他 (車両運搬具)	13																																																													
役員報酬	94,406千円																																																													
給与手当	98,194																																																													
のれん償却額	37,312																																																													
賞与引当金繰入額	9,354																																																													
退職給付費用	2,794																																																													
貸倒引当金繰入額	368																																																													
建物及び構築物	1,407千円																																																													
その他 (器具備品)	74																																																													
撤去費用	1,407																																																													
役員報酬	184,931千円																																																													
給料手当	189,332																																																													
のれん償却額	59,983																																																													
賞与引当金繰入額	9,068																																																													
退職給付費用	6,047																																																													
貸倒引当金繰入額	1,600																																																													
建物及び構築物	1,904千円																																																													
車両運搬具	13																																																													
器具備品	126千円																																																													
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																											
三重県 2件	店舗	建物等	27,522																																																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	8,975	1,200	—	10,175

(注) 株式数の増加は、第三者割当ての新株の発行によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	197	—	—	197

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月18日 取締役会	普通株式	31,600	3,600	平成19年2月28日	平成19年5月10日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	10,175	—	—	10,175

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	197	142	—	339

(注) 株式数の増加は、市場からの買付によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月20日 取締役会	普通株式	39,912	4,000	平成20年2月29日	平成20年5月12日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,975	1,200	—	10,175

(注) 株式数の増加は、第三者割当増資での新株式発行によるものです。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	197	—	—	197

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 4月18日 取締役会	普通株式	31,600	3,600	平成19年 2月28日	平成19年 5月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 2月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	39,912	4,000	平成20年 2月29日	平成20年 5月12日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,467,246千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金</td> <td>△110,979</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,356,267</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,467,246千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	△110,979	現金及び現金同等物	1,356,267	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,564,392千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△7,024</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,557,368</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,564,392千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△7,024	現金及び現金同等物	1,557,368	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,889,536千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金</td> <td>△20,596</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,868,940</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,889,536千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	△20,596	現金及び現金同等物	1,868,940														
現金及び預金	1,467,246千円																																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	△110,979																																	
現金及び現金同等物	1,356,267																																	
現金及び預金	1,564,392千円																																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△7,024																																	
現金及び現金同等物	1,557,368																																	
現金及び預金	1,889,536千円																																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	△20,596																																	
現金及び現金同等物	1,868,940																																	
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>当中間連結会計期間に、株式の取得により(株)山梨薬剤センターを新たに連結したことに伴う、連結開始時点での資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>630,109千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>151,911</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>562,226</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△733,333</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△18,913</td> </tr> <tr> <td>(株)山梨薬剤センター株式の取得価額</td> <td>592,000</td> </tr> <tr> <td>(株)山梨薬剤センターの現金及び現金同等物</td> <td>△292,216</td> </tr> <tr> <td>差引:(株)山梨薬剤センター株式取得のための支出</td> <td>299,783</td> </tr> </table>	流動資産	630,109千円	固定資産	151,911	のれん	562,226	流動負債	△733,333	固定負債	△18,913	(株)山梨薬剤センター株式の取得価額	592,000	(株)山梨薬剤センターの現金及び現金同等物	△292,216	差引:(株)山梨薬剤センター株式取得のための支出	299,783	<p>—————</p>	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(1) (株)山梨薬剤センター</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>630,109千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>151,911</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>562,226</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△733,333</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△18,913</td> </tr> <tr> <td>(株)山梨薬剤センター株式の取得価額</td> <td>592,000</td> </tr> <tr> <td>(株)山梨薬剤センターの現金及び現金同等物</td> <td>△292,216</td> </tr> <tr> <td>差引:(株)山梨薬剤センター株式取得のための支出</td> <td>299,783</td> </tr> </table>	流動資産	630,109千円	固定資産	151,911	のれん	562,226	流動負債	△733,333	固定負債	△18,913	(株)山梨薬剤センター株式の取得価額	592,000	(株)山梨薬剤センターの現金及び現金同等物	△292,216	差引:(株)山梨薬剤センター株式取得のための支出	299,783
流動資産	630,109千円																																	
固定資産	151,911																																	
のれん	562,226																																	
流動負債	△733,333																																	
固定負債	△18,913																																	
(株)山梨薬剤センター株式の取得価額	592,000																																	
(株)山梨薬剤センターの現金及び現金同等物	△292,216																																	
差引:(株)山梨薬剤センター株式取得のための支出	299,783																																	
流動資産	630,109千円																																	
固定資産	151,911																																	
のれん	562,226																																	
流動負債	△733,333																																	
固定負債	△18,913																																	
(株)山梨薬剤センター株式の取得価額	592,000																																	
(株)山梨薬剤センターの現金及び現金同等物	△292,216																																	
差引:(株)山梨薬剤センター株式取得のための支出	299,783																																	
<p>※3 当中間連結会計期間中に支配獲得した新規連結子会社に対する、支配獲得前の貸付による支出401,000千円を含んでおります。</p>	<p>—————</p>	<p>※3 当連結会計年度中に支配獲得した新規連結子会社に対する、支配獲得前の貸付による支出401,000千円を含んでおります。</p>																																
<p>※4 当中間連結会計期間中に支配獲得した新規連結子会社における、支配獲得前に実施した配当金に係る源泉税納付による支出78,000千円を含んでおります。</p>	<p>—————</p>	<p>※4 当連結会計年度中に支配獲得した新規連結子会社における、支配獲得前に実施した配当金に係る源泉税納付による支出78,000千円を含んでおります。</p>																																

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (器具備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>394,683</td> <td>394,683</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>147,504</td> <td>147,504</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>247,179</td> <td>247,179</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		その他 (器具備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	394,683	394,683	減価償却累計額相当額	147,504	147,504	中間期末残高相当額	247,179	247,179	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (器具備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>313,705</td> <td>313,705</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>156,555</td> <td>156,555</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>157,149</td> <td>157,149</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p>		その他 (器具備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	313,705	313,705	減価償却累計額相当額	156,555	156,555	中間期末残高相当額	157,149	157,149	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>320,700</td> <td>320,700</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>144,672</td> <td>144,672</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>176,027</td> <td>176,027</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	320,700	320,700	減価償却累計額相当額	144,672	144,672	期末残高相当額	176,027	176,027
	その他 (器具備品) (千円)	合計 (千円)																																				
取得価額相当額	394,683	394,683																																				
減価償却累計額相当額	147,504	147,504																																				
中間期末残高相当額	247,179	247,179																																				
	その他 (器具備品) (千円)	合計 (千円)																																				
取得価額相当額	313,705	313,705																																				
減価償却累計額相当額	156,555	156,555																																				
中間期末残高相当額	157,149	157,149																																				
	器具備品 (千円)	合計 (千円)																																				
取得価額相当額	320,700	320,700																																				
減価償却累計額相当額	144,672	144,672																																				
期末残高相当額	176,027	176,027																																				
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>75,495千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>171,684</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>247,179</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内	75,495千円	1年超	171,684	合計	247,179	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>60,410千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>96,738</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>157,149</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p>	1年内	60,410千円	1年超	96,738	合計	157,149	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>61,818千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>114,208</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>176,027</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内	61,818千円	1年超	114,208	合計	176,027																		
1年内	75,495千円																																					
1年超	171,684																																					
合計	247,179																																					
1年内	60,410千円																																					
1年超	96,738																																					
合計	157,149																																					
1年内	61,818千円																																					
1年超	114,208																																					
合計	176,027																																					
<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38,182千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>38,182</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	38,182千円	減価償却費相当額	38,182	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33,370千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>33,370</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	33,370千円	減価償却費相当額	33,370	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>69,273千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>69,273</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	69,273千円	減価償却費相当額	69,273																								
支払リース料	38,182千円																																					
減価償却費相当額	38,182																																					
支払リース料	33,370千円																																					
減価償却費相当額	33,370																																					
支払リース料	69,273千円																																					
減価償却費相当額	69,273																																					
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																				
<p>(5) 減損損失について リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(5) 減損損失について 同左</p>	<p>(5) 減損損失について 同左</p>																																				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	82,133	102,598	20,465
債券	—	—	—
その他	10,105	9,972	△133
計	92,238	112,570	20,332

2 時価評価されていない有価証券

種類及び銘柄	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
関連会社株式	
非上場株式	104,311
その他有価証券	
非上場株式	40,973
マネー・マネジメント・ファンド	10,093
東洋ステップアップ1号投資事業有限責任組合	8,755

当中間連結会計期間末(平成20年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	79,923	97,772	17,848
債券	—	—	—
その他	9,905	8,544	△1,361
計	89,828	106,316	16,487

2 時価評価されていない有価証券

種類及び銘柄	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
関連会社株式	
非上場株式	95,167
その他有価証券	
非上場株式	40,973
マネー・マネジメント・ファンド	10,137
東洋ステップアップ1号投資事業有限責任組合	7,252

前連結会計年度(平成20年2月29日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	79,923	113,423	33,499
債券	—	—	—
その他	10,005	9,037	△968
計	89,928	122,460	32,531

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について10,267千円の減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

種類及び銘柄	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	40,973
マネー・マネジメント・ファンド	10,114
東洋ステップアップ1号投資事業有限責任組合	7,870

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引以外は、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引以外は、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	調剤薬局事業 (千円)	不動産事業 (千円)	医薬品卸事業 (千円)	介護事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	6,539,284	99,480	280,213	84,578	7,003,556	—	7,003,556
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	2,116	36,755	—	38,871	(38,871)	—
計	6,539,284	101,596	316,968	84,578	7,042,427	(38,871)	7,003,556
営業費用	6,088,123	38,814	301,592	108,590	6,537,120	180,401	6,717,522
営業利益 又は営業損失(△)	451,160	62,782	15,376	△24,011	505,307	(219,273)	286,033

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の事業の内容

- (1) 調剤薬局事業・・・・・・処方箋受付専門の医薬品の販売を行っております。
- (2) 不動産事業・・・・・・病院施設等の不動産を所有し賃貸業務を行っております。
- (3) 医薬品卸事業・・・・・・医療機関等へ医薬品の販売を行っております。
- (4) 介護事業・・・・・・介護施設、有料老人ホームの運営を行っております。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(221,092千円)の主なものは、親会社の総務、経理部門等管理部門に係る費用であります。

4 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、有形固定資産の減価償却の方法を変更したことにより、従来と同一の方法によった場合と比較して当中間連結会計期間の営業費用は、調剤薬局事業が472千円、不動産事業は189千円、介護事業は78千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

5 追加情報

当中間連結会計期間から新規事業として有料老人ホームの運営を開始したことに伴い、「介護事業」として新たに事業区分を追加して設けております。また、医薬品卸事業につきましては、従来「その他の事業」として表示しておりましたが、より明瞭にセグメントの状況を表示するため、当中間連結会計期間から「医薬品卸事業」と表示しております。

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平20年8月31日)

	調剤薬局事業 (千円)	医薬品卸事業 (千円)	介護事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
売上高							
(1)外部顧客に対 する売上高	7,426,213	273,318	136,309	101,276	7,937,118	—	7,937,118
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,142	75,336	—	2,400	78,878	(78,878)	—
計	7,427,355	348,655	136,309	103,676	8,015,997	(78,878)	7,937,118
営業費用	6,964,679	336,858	124,913	52,504	7,478,955	139,828	7,618,784
営業利益	462,676	11,796	11,396	51,172	537,041	(218,707)	318,334

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の事業の内容

- (1) 調剤薬局事業・・・・・・処方箋受付専門の医薬品の販売を行っております。
- (2) 医薬品卸事業・・・・・・医療機関等へ医薬品の販売を行っております。
- (3) 介護事業・・・・・・介護施設、有料老人ホームの運営を行っております。
- (4) 不動産事業・・・・・・病院施設等の不動産を所有し賃貸業務を行っております。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(223,412千円)の主なものは、親会社の総務、経理部門等管理部門に係る費用であります。

4 追加情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、取得価額の5%相当額まで減価償却が終了した翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、調剤薬局事業が594千円、不動産事業は594千円、消去又は全社は28千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	調剤薬局 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	医薬品卸 事業 (千円)	介護事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,687,977	201,045	567,981	205,548	14,662,551	—	14,662,551
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	813	4,516	98,261	—	103,591	(103,591)	—
計	13,688,791	205,561	666,242	205,548	14,766,143	(103,591)	14,662,551
営業費用	12,675,977	86,007	638,287	214,181	13,614,454	335,975	13,950,429
営業利益又は営業損失(△)	1,012,813	119,554	27,954	△8,633	1,151,688	(439,566)	712,122

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の事業の内容

- (1) 調剤薬局事業・・・・・・処方箋受付専門の医薬品の販売を行っております。
- (2) 不動産事業・・・・・・病院施設等の不動産を所有し賃貸業務を行っております。
- (3) 医薬品卸事業・・・・・・医療機関等へ医薬品の販売を行っております。
- (4) 介護事業・・・・・・介護施設、有料老人ホームの運営を行っております。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(445,608千円)の主なものは、当社の総務、経理部門等管理部門に係る費用であります。

4 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、有形固定資産の減価償却の方法を変更したことにより、従来と同一の方法によった場合と比較して当連結会計年度の営業費用は、調剤薬局事業が1,327千円、不動産事業は574千円、介護事業は285千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

5 追加情報

当連結会計年度から新規事業として有料老人ホームの運営を開始したことに伴い、「介護事業」として新たに事業区分を追加して設けております。また、医薬品卸事業につきましては、従来「その他の事業」として表示しておりましたが、より明瞭にセグメントの状況を表示するため、当連結会計年度から「医薬品卸事業」と表示しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)及び前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)及び前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり 純資産額 254,111円09銭	1株当たり 純資産額 279,746円13銭	1株当たり 純資産額 272,778円08銭
1株当たり 中間純利益 11,602円99銭	1株当たり 中間純利益 12,112円78銭	1株当たり 当期純利益 29,692円17銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	2,535,520	2,751,582	2,721,779
純資産の部から控除する金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る純資産額 (千円)	2,535,520	2,751,582	2,721,779
1株当たり純資産額の算定に 用いられた中間期末(期末)の 普通株式の数(株)	9,978	9,836	9,978

2 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
中間(当期)純利益(千円)	110,477	120,260	289,453
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	110,477	120,260	289,453
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,521	9,928	9,748

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		876,059		845,977		1,300,002	
2 売掛金		1,362,019		1,441,589		1,345,681	
3 たな卸資産		509,836		530,151		526,969	
4 関係会社短期貸付金		401,000		—		251,000	
5 その他		101,301		97,564		89,968	
貸倒引当金		△500		△1,700		△1,600	
流動資産合計		3,249,717	39.0	2,913,583	35.3	3,512,022	41.0
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1 ※2	1,387,499		1,315,563		1,347,010	
(2) 土地	※2	1,305,470		1,325,542		1,305,470	
(3) その他	※1	125,853		139,710		126,804	
有形固定資産合計		2,818,823		2,780,816		2,779,285	
2 無形固定資産		60,028		53,537		56,262	
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		1,537,000		1,537,000		1,537,000	
(2) 差入保証金		407,768		405,363		404,532	
(3) その他		268,079		555,813		280,595	
投資その他の資産 合計		2,212,848		2,498,177		2,222,128	
固定資産合計		5,091,700	61.0	5,332,531	64.7	5,057,675	59.0
資産合計		8,341,417	100.0	8,246,114	100.0	8,569,698	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年 8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年 8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年 2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		1,674,963		1,694,262		1,615,889	
2 短期借入金		30,000		30,000		30,000	
3 1年内償還予定 社債		500,000		—		500,000	
4 1年内返済予定 長期借入金	※2	847,658		828,586		818,608	
5 賞与引当金		77,991		78,633		69,977	
6 その他		161,869		259,814		214,513	
流動負債合計			3,292,482 39.5		2,891,295 35.1		3,248,988 37.9
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	2,294,229		2,445,642		2,387,257	
2 退職給付引当金		136,284		152,018		145,148	
3 その他		107,624		100,685		104,626	
固定負債合計			2,538,137 30.4		2,698,345 32.7		2,637,032 30.8
負債合計			5,830,619 69.9		5,589,641 67.8		5,886,020 68.7

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年 8 月31日)		当中間会計期間末 (平成20年 8 月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年 2 月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		917,000	11.0	917,000	11.1	917,000	10.7
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		837,050		837,050		837,050	
資本剰余金合計		837,050	10.0	837,050	10.2	837,050	9.8
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		29,686		29,686		29,686	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		232,000		232,000		232,000	
繰越利益剰余金		548,270		738,267		714,897	
利益剰余金合計		809,956	9.7	999,954	12.1	976,584	11.4
4 自己株式		△66,291	△0.8	△107,243	△1.3	△66,291	△0.8
株主資本合計		2,497,715	29.9	2,646,760	32.1	2,664,343	31.1
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		13,082		9,712		19,334	
評価・換算差額等 合計		13,082	0.2	9,712	0.1	19,334	0.2
純資産合計		2,510,798	30.1	2,656,473	32.2	2,683,677	31.3
負債純資産合計		8,341,417	100.0	8,246,114	100.0	8,569,698	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			5,948,615	100.0		6,265,143	100.0		11,948,982	100.0
売上原価			5,477,129	92.1		5,793,144	92.5		10,921,079	91.4
売上総利益			471,485	7.9		471,998	7.5		1,027,902	8.6
販売費及び一般管理費			287,576	4.8		321,830	5.1		584,897	4.9
営業利益			183,909	3.1		150,167	2.4		443,005	3.7
営業外収益	1		10,120	0.2		9,582	0.2		100,977	0.8
営業外費用	2		35,986	0.6		35,182	0.6		68,606	0.6
経常利益			158,043	2.7		124,567	2.0		475,377	4.0
特別利益	3		1,918	0.0					2,380	0.0
特別損失	4 5		2,003	0.0		1,460	0.0		42,711	0.4
税引前中間(当期) 純利益			157,958	2.7		123,107	2.0		435,045	3.6
法人税、住民税 及び事業税		77,500			64,000			202,500		
法人税等調整額		3,161	80,661	1.4	4,174	59,825	1.0	11,377	191,122	1.6
中間(当期)純利益			77,296	1.3		63,281	1.0		243,923	2.0

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本								株主資本 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			
		資本 準備金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計		
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年2月28日残高(千円)	737,000	657,050	657,050	29,686	232,000	502,574	764,261	66,291	2,092,020	
中間会計期間中の変動額										
第三者割当による新株式発行	180,000	180,000	180,000							360,000
平成19年4月18日取締役会 決議による剰余金の配当						31,600	31,600			31,600
中間純利益						77,296	77,296			77,296
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	180,000	180,000	180,000			45,695	45,695			405,695
平成19年8月31日残高(千円)	917,000	837,050	837,050	29,686	232,000	548,270	809,956	66,291	2,497,715	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	8,993	8,993	2,101,013
中間会計期間中の変動額			
第三者割当による新株式発行			360,000
平成19年4月18日取締役会 決議による剰余金の配当			31,600
中間純利益			77,296
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)	4,089	4,089	4,089
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	4,089	4,089	409,784
平成19年8月31日残高(千円)	13,082	13,082	2,510,798

当中間会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本 準備金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成20年2月29日残高(千円)	917,000	837,050	837,050	29,686	232,000	714,897	976,584	66,291	2,664,343
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						39,912	39,912		39,912
中間純利益						63,281	63,281		63,281
自己株式の取得								40,952	40,952
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額 合計(千円)						23,369	23,369	40,952	17,582
平成20年8月31日残高(千円)	917,000	837,050	837,050	29,686	232,000	738,267	999,954	107,243	2,646,760

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年2月29日残高(千円)	19,334	19,334	2,683,677
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			39,912
中間純利益			63,281
自己株式の取得			40,952
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)	9,622	9,622	9,622
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	9,622	9,622	27,204
平成20年8月31日残高(千円)	9,712	9,712	2,656,473

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日残高(千円)	737,000	657,050	657,050	29,686	232,000	502,574	764,261	66,291	2,092,020
事業年度中の変動額									
第三者割当による新株式発行	180,000	180,000	180,000						360,000
平成19年4月18日取締役会決議による剰余金の配当						31,600	31,600		31,600
当期純利益						243,923	243,923		243,923
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	180,000	180,000	180,000			212,322	212,322		572,322
平成20年2月29日残高(千円)	917,000	837,050	837,050	29,686	232,000	714,897	976,584	66,291	2,664,343

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	8,993	8,993	2,101,013
事業年度中の変動額			
第三者割当による新株式発行			360,000
平成19年4月18日取締役会決議による剰余金の配当			31,600
当期純利益			243,923
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	10,340	10,340	10,340
事業年度中の変動額合計(千円)	10,340	10,340	582,663
平成20年2月29日残高(千円)	19,334	19,334	2,683,677

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 商品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業組合への出資については、組合から入手可能な最近の中間決算報告書に基づいて評価しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 商品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 商品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>なお、投資事業組合への出資については、組合から入手可能な最近の決算報告書に基づいて評価しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物及び鹿島病院に関する有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～39年 その他の有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 構築物 10～15年 器具備品 3～6年 (会計方針の変更) 当中間会計期間から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益並びに税引前中間純利益が、それぞれ476千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物 同左 その他の有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、取得価額の5%相当額まで減価償却が終了した翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益並びに税引前中間純利益が、それぞれ328千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物及び鹿島病院に関する有形固定資産 同左 その他の有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益並びに税引前当期純利益が、それぞれ1,366千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は発生の翌事業年度に一括して費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく平成18年9月30日現在の要支給額を計上しておりましたが、平成19年5月24日開催の第22回定時株主総会において、各役員の退任時に打ち切り支給する議案が承認可決されましたので、前事業年度末に計上しておりました「役員退職慰労引当金」の全額を、固定負債の「その他」(長期未払金)に振り替えております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>_____</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括して費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく平成18年9月30日現在の要支給額を計上しておりましたが、平成19年5月24日開催の第22回定時株主総会において、各役員の退任時に打ち切り支給する議案が承認可決されましたので、前事業年度末に計上しておりました「役員退職慰労引当金」の全額を、固定負債の「その他」(長期未払金)に振り替えております。</p>

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>4 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) 有効性評価の方法 金利スワップについて特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>—————</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) 有効性評価の方法 金利スワップについて特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の処理方法</p> <p>税抜方式によっており、仮払消費税等と仮受消費税等とを相殺のうえ流動負債の「その他」に計上しております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の処理方法</p> <p>税抜方式によっております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">695,116千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">795,176千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">747,813千円</p>
<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 298,580千円</p> <p>土地 847,004</p> <hr/> <p>計 1,145,585</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>長期借入金 (1年内返済 予定長期借入金を含む。)</p> <p>1,301,170千円</p> <p>保証債務 18,000</p> <hr/> <p>計 1,319,170</p>	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 294,122千円</p> <p>土地 847,004</p> <hr/> <p>計 1,141,126</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>長期借入金 (1年内返済 予定長期借入金を含む。)</p> <p>1,484,552千円</p> <p>保証債務 18,000</p> <hr/> <p>計 1,502,552</p>	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 292,054千円</p> <p>土地 847,004</p> <hr/> <p>計 1,139,059</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>長期借入金 (1年内返済 予定長期借入金を含む。)</p> <p>1,471,581千円</p> <p>保証債務 18,000</p> <hr/> <p>計 1,489,581</p>
<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 下記の連結子会社の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>(株)ヘルスケア一光 632,810千円</p> <p>(2) 下記の連結子会社の仕入債務について保証を行っております。</p> <p>(株)メディシン一光 18,000千円</p> <p>(3) 当社は、会社分割に伴い(株)ヘルスケア一光が承継した債務につき、重疊的債務引受により連帯債務者となっております。なお、重疊的債務の当中間会計期間末残高は143,390千円であります。</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 下記の連結子会社の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>(株)ヘルスケア一光 851,664千円</p> <p>(2) 下記の連結子会社の仕入債務について保証を行っております。</p> <p>(株)メディシン一光 18,000千円</p> <p>(3) 当社は、会社分割に伴い(株)ヘルスケア一光が承継した債務につき、重疊的債務引受により連帯債務者となっております。なお、重疊的債務の当中間会計期間末残高は103,430千円であります。</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 下記の連結子会社の金融機関からの借入れに対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>(株)ヘルスケア一光 700,360千円</p> <p>(2) 下記の連結子会社の仕入債務に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>(株)メディシン一光 18,000千円</p> <p>(3) 当社は、会社分割に伴い(株)ヘルスケア一光が承継した債務につき、重疊的債務引受により連帯債務者となっております。なお、重疊的債務の当事業年度末残高は123,410千円であります。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)								
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 4,824千円 受取配当金 386 債務保証料 218	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 4,826千円 受取配当金 353	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 10,610千円 受取配当金 79,058 債務保証料 218								
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 24,374千円 社債利息 3,303	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 27,078千円 社債利息 218	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 50,309千円 社債利息 6,600								
※3 特別利益の主要項目 固定資産 売却益 建物 1,904千円 その他 13 (車両運搬具)	_____	※3 特別利益の主要項目 固定資産 売却益 建物 1,904千円 車両運搬具 13								
※4 特別損失の主要項目 貸借契約 解約損 2,000千円 _____	_____	※4 特別損失の主要項目 減損損失 27,522千円 投資有価証券 評価損 10,138 ※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="991 1077 1396 1193"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県 2件</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>27,522</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として主に店舗を基本単位とし、不動産事業に係る資産及び遊休資産については個別物件を基本単位としてグループ化しております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額27,522千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物25,217千円、その他2,304千円であります。</p> <p>なお、資産の回収可能価額は使用価値により測定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	三重県 2件	店舗	建物等	27,522
場所	用途	種類	減損損失 (千円)							
三重県 2件	店舗	建物等	27,522							
6 減価償却実施額 有形固定資産 53,189千円 無形固定資産 2,369	6 減価償却実施額 有形固定資産 48,981千円 無形固定資産 2,462	6 減価償却実施額 有形固定資産 105,997千円 無形固定資産 4,853								

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	197	—	—	197

当中間会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	197	142	—	339

(注) 株式数の増加は、市場からの買付によるものであります。

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	197	—	—	197

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)																																				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: center;">その他 (器具備品) (千円)</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">合計 (千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">359,805</td> <td style="text-align: right;">359,805</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">142,858</td> <td style="text-align: right;">142,858</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">216,947</td> <td style="text-align: right;">216,947</td> </tr> </table>		その他 (器具備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	359,805	359,805	減価償却累計額相当額	142,858	142,858	中間期末残高相当額	216,947	216,947	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: center;">その他 (器具備品) (千円)</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">合計 (千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">278,826</td> <td style="text-align: right;">278,826</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">144,398</td> <td style="text-align: right;">144,398</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">134,428</td> <td style="text-align: right;">134,428</td> </tr> </table>		その他 (器具備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	278,826	278,826	減価償却累計額相当額	144,398	144,398	中間期末残高相当額	134,428	134,428	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: center;">器具備品 (千円)</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">合計 (千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">285,822</td> <td style="text-align: right;">285,822</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">136,271</td> <td style="text-align: right;">136,271</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">149,550</td> <td style="text-align: right;">149,550</td> </tr> </table>		器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	285,822	285,822	減価償却累計額相当額	136,271	136,271	期末残高相当額	149,550	149,550
	その他 (器具備品) (千円)	合計 (千円)																																				
取得価額相当額	359,805	359,805																																				
減価償却累計額相当額	142,858	142,858																																				
中間期末残高相当額	216,947	216,947																																				
	その他 (器具備品) (千円)	合計 (千円)																																				
取得価額相当額	278,826	278,826																																				
減価償却累計額相当額	144,398	144,398																																				
中間期末残高相当額	134,428	134,428																																				
	器具備品 (千円)	合計 (千円)																																				
取得価額相当額	285,822	285,822																																				
減価償却累計額相当額	136,271	136,271																																				
期末残高相当額	149,550	149,550																																				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																				
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">67,984千円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">148,963</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">216,947</td> </tr> </table>		67,984千円	1年内		1年超	148,963	合計	216,947	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">52,898千円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">81,529</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">134,428</td> </tr> </table>		52,898千円	1年内		1年超	81,529	合計	134,428	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">54,306千円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">95,244</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">149,550</td> </tr> </table>		54,306千円	1年内		1年超	95,244	計	149,550												
	67,984千円																																					
1年内																																						
1年超	148,963																																					
合計	216,947																																					
	52,898千円																																					
1年内																																						
1年超	81,529																																					
合計	134,428																																					
	54,306千円																																					
1年内																																						
1年超	95,244																																					
計	149,550																																					
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">35,689千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">35,689</td> </tr> </table>		35,689千円	支払リース料		減価償却費相当額	35,689	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">29,614千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">29,614</td> </tr> </table>		29,614千円	支払リース料		減価償却費相当額	29,614	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">63,023千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">63,023</td> </tr> </table>		63,023千円	支払リース料		減価償却費相当額	63,023																		
	35,689千円																																					
支払リース料																																						
減価償却費相当額	35,689																																					
	29,614千円																																					
支払リース料																																						
減価償却費相当額	29,614																																					
	63,023千円																																					
支払リース料																																						
減価償却費相当額	63,023																																					
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
(5) 減損損失について リース資産に配分された減損損失はありません。	(5) 減損損失について 同左	(5) 減損損失について 同左																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成20年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成20年2月29日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり 純資産額 251,633円41銭	1株当たり 純資産額 270,076円57銭	1株当たり 純資産額 268,959円44銭
1株当たり 中間純利益 8,118円07銭	1株当たり 中間純利益 6,373円83銭	1株当たり 当期純利益 25,021円67銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,510,798	2,656,473	2,683,677
純資産の部から控除 する金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る 純資産額(千円)	2,510,798	2,656,473	2,683,677
1株当たり純資産額 の算定に用いられた 普通株式の数(株)	9,978	9,836	9,978

2 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
中間(当期)純利益 (千円)	77,296	63,281	243,923
普通株主に帰属しない 金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期)純利益(千円)	77,296	63,281	243,923
普通株式の期中平均 株式数(株)	9,521	9,928	9,748

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|--|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第23期) | 自 平成19年3月1日
至 平成20年2月29日 | 平成20年5月26日
東海財務局長に提出。 |
| (2) 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | (自 平成20年4月17日 至 平成20年4月30日)
(自 平成20年5月1日 至 平成20年5月31日)
(自 平成20年6月1日 至 平成20年6月30日)
(自 平成20年7月1日 至 平成20年7月31日)
(自 平成20年8月1日 至 平成20年8月31日)
(自 平成20年10月23日 至 平成20年10月31日) | 平成20年5月9日
平成20年6月9日
平成20年7月8日
平成20年8月8日
平成20年9月1日
平成20年11月7日
東海財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月20日

株式会社 メディカルー光
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 岡 正 明 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 蛭 原 新 治 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディカルー光の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディカルー光及び連結子会社の平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月19日

株式会社 メディカルー光
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 岡 正 明 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 蛭 原 新 治 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディカルー光の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディカルー光及び連結子会社の平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月20日

株式会社 メディカルー光
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 岡 正 明 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 蛭 原 新 治 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディカルー光の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第23期事業年度の中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディカルー光の平成19年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月19日

株式会社 メディカルー光
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 岡 正 明 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 蛭 原 新 治 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディカルー光の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第24期事業年度の中間会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディカルー光の平成20年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。